9月田原市議会傍聴記（上）

地域力、住民力を活性化に生かせ

地方政治クリエイト　伊藤　秀昭

社会保障制度改革で国は全国一律の介護サービスの一部を、市町村の単独事業とする改革案を示している。

急速な少子高齢化の動きが、地方分権、地方自治を加速している。

山積する課題にいかに地域力、住民力を生かすか。防災に、福祉に、そして教育に、地方の知恵比べが始まっている。

■要援護者支援

辻史子氏（公明）は8月19日に国が災害時要援護者の避難支援と避難所整備・運営に関して市町村が取り組むべき具体策を示したのを受けて、災害時の要援護者支援について質問した。

避難所のプライバシー確保やバリアフリー対策、要援護者の個別事情に配慮した防災訓練や避難所運営の重要性を説き、個別支援台帳の充実と活用を要請した。

■地域ブランド

長神隆士氏（田原新政会）は地域ブランド事業が農業・漁業・商工業・観光と個別に取り組んでいるので伸び悩んでいるのではないかと問題提起し、トータルで連携してのイメージアップ戦略を主張した。

田原ブランドの認定機関を設置し、権威を持たせるべきだとの提案は大切だが、その前に田原ブランドとは何か、地域の活力にどう結びつけるかの議論がほしかった。

35年前、転勤でこの地に来た私は、赤羽根海岸から見た雄大な太平洋の情景に感動したが、今でもその癒やしを求めて渥美半島によく出かける。田原ならではの魅力に地元の人が気がついていないのではないだろうか。

■保育園民営化

田原市の保育園は21園すべてが公立で運営されてきたが、漆田保育園が来春、民営化されることになり、その準備が進んでいる。

また少子化の影響で50人未満の小規模保育園が8園あり、このような保育所行政について河合喜嗣氏（同）が取り上げ、「民営化のメリット」について議論した。

健康福祉部長は「約2000万円の財政効果とともに、保育サービスの向上、人材の有効活用」をあげた。

河合氏が来春から漆田保育園の経営を受け継ぐ社会福祉法人の保育士と接し「非常に優秀で安心した」と述べたように、保育園の民営化も人材が決め手であることを印象づけた。

■介護保険制度

牧野京史氏（同）は医療と介護の連携が重要な鍵を握る「地域包括ケアシステム」について2025年をめどにどのように取り組んでいくのか質問した。

同システムは在宅介護が前提であり、医療や介護の専門家以外にも、地域などからの幅広い支援が欠かせない。地域力や住民力を生かした取り組みについても言及してほしかった。

■小中学校再編

藤井敏久氏（同）は住民懇談会を重ねて、小中学校の統廃合や再編に向けて動き出している中で、歴史のある小学校が廃校になっていくなど、地域のコミュニティーが失われていくのではないかと問題提起した。

これに答えて教育長は住民の間に「学校再編を機に特色ある学校づくり、ワクワクした地域づくりをしようとの熱意が住民の間に広がっている」ことを話したのが印象的だった。